

## 2025 年以降を見据えた日本の医療のこれから

厚生労働省大臣官房審議官  
迫井 正深

少子高齢化の進展と経済成長や技術革新の動向に対処しながら、社会保障の持続可能性を高めるために中長期的な視点から何をなすべきか。医療の提供体制と財政を含めた今後の医療のあり方が問われ続けている。

2000 年代以降、団塊世代に着目した「2025 年問題」に焦点が当てられ、需要増とケアニーズの変化に対応した提供体制の再構築が求められ、その帰結は「地域包括ケアシステムの構築」となった。並行して進められた病院医療改革は DPC/PDPS の普及とともに病院医療の情報化・見える化が飛躍的に進展、人口推計と結びつくことで医療需要の将来予測を可能にし、この医療の将来需要に対応する“医療提供体制のあるべき姿”を構想し実現を目指す「地域医療構想」の取り組みも始まった（社会保障制度改革国民会議）。そして 2025 年が目前に迫った今、「2025 年」以降の社会構造の変革、すなわち緩やかになる高齢者増の一方で更に加速する生産年齢人口の減少を見据えた、高齢者数がピークを迎える「2040 年」頃を展望する新たな改革へのアプローチが求められているのである。

このような時代認識を踏まえた、これからのわが国の医療の展望について、その課題や論点とともに私見を交えながら概観したい。

### 略歴

1989 年 3 月～東京大学医学部卒業、東大病院、虎の門病院等で外科臨床医  
1992 年～厚生省入省、その後、米国ハーバード大学公衆衛生大学院留学  
2006 年以降、広島県福祉保健部長、保険局企画官、老人保健課長、地域医療計画課長を歴任  
2016 年 6 月～保険局医療課長  
2018 年 7 月～現職（大臣官房審議官）